

第 1 5 回 宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 昭和 5 8 年 8 月 3 1 日（水）

午後 2 時 ～ 3 時

2. 場 所 宇宙開発委員会会議室

3. 議 題 昭和 5 9 年度における宇宙
開発関係経費の見積りにつ
いて

4. 資 料

委 1 5 - 1

第 1 4 回 宇宙開発委員会

（定例会議）議事要旨（案）

委 1 5 - 2

昭和 5 9 年度における宇宙

開発関係経費の見積りにつ

いて（案）

委15-1

第14回 宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨 （案）

1. 日 時 昭和58年8月10日（水）午後2時～3時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 (1) 通信衛星2号-b（CS-2b）の打上げ結果について
(2) 昭和59年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について
4. 資 料
委14-1 第13回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委14-2 通信衛星2号-b（CS-2b）の打上げ及び追跡管制結果の概要
委14-3 昭和59年度における宇宙開発関係経費の見積り方針（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

“ 委員

“ “

“ “

説明者

宇宙開発事業団理事

“ “

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

“ 長官官房審議官

文部省学術国際局審議官

吉 識 雅 夫

齋 藤 成 文

井 上 啓次郎

大 塚 茂

平 井 正 一

竹 中 幸 彦

福 島 公 夫

三 浦 信

植 木 浩

（代理：佐藤）

運輸省気象庁総務部長

“ 海上保安庁総務部長

郵政省電波監理局審議官

建設大臣官房技術参事官

郵政省電波監理局宇宙通信開発課

文部省宇宙科学研究所主計課長

“ “ 研究協力課

宇宙開発事業団計画管理部次長

“ “ 計画第1課
事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

“ “ 宇宙国際課長

“ “ 宇宙開発課長

平 井 清

（代理：中村）

植 村 香 苗

（代理：谷）

永 野 明

（代理：米田）

萩 原 浩

（代理：太島）

上 野 貴 弘

野 田 裕 久

秋 元 春 雄

寺 嶋 将 起

佐 藤 孝 司

清 水 眞 金

森 忠 久

北 村 俊 男

他

6. 議 事

(1) 前回議事要旨の確認

第13回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨案（資料委14-1）について、3頁下から11行目、「本年度行われる開発研究を進め、」を削除することとして確認された。

(2) 通信衛星2号-b（CS-2b）の打上げ結果について

宇宙開発事業団の平井正一 理事及び竹中幸彦 理事より、資料委14-2に基づき説明が行われた。

(3) 昭和59年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について

事務局より、資料委14-3に基づき説明が行われたのち、原案ど~~う~~り決定された。

あ

昭和59年度における宇宙開発関係経費の見積りについて(案)

昭和58年8月31日

宇宙開発委員会

昭和59年度における宇宙開発関係経費の見積りは、次のとおりである。

I 基本方針

昭和59年度における宇宙開発関係経費の見積りは、下記の方針に基づいて行う。

1. 開 発

- (1) 地球磁気圏におけるオーロラ粒子の加速機構及びオーロラ発光現象等の精密観測を行うことを目的とする第12号科学衛星（E X O S - D）について、M-3 S II ロケットにより、昭和63年度に近地点高度約400 km、遠地点高度約10,000 kmの長楕円準極軌道に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (2) 放送衛星2号（B S - 2）による放送サービスを引き継ぎ、また、増大かつ多様化する放送需要に対処するとともに、放送衛星に関する技術の開発を進めることを目的とする放送衛星3号（B S - 3）について、H-I ロケットにより、本機を昭和63年度に、予備機を昭和65年度に静止軌道に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (3) スペースシャトルに我が国の科学技術者が搭乗し、宇宙空間の特性を利用した材料実験等を行うことを目的とする第一次材料実験（F M P T）について、昭和62年度に実施することを目標に、実験システムの開発を行う。また、搭乗科学技術者の選抜を引き続き進める。
- (4) 重量約550 kgの静止衛星打上げ能力を有するH-I ロケットについて、H-I ロケット（2段式及び3段式）試験機の開発を引き続き進めるとともに、通信衛星3号-a（C S - 3 a）を昭和62年度に、通信衛星3号-b（C S - 3 b）を昭和63年度に打ち上げることを目標にH-I ロケット（3段式）1号機及び2号機の開発を行う。

2. 開発研究

- (1) 能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行

うことを目的とする地球資源衛星1号(E R S - 1)について、H - I ロケット(2 段式)により打ち上げることを目標に開発研究を行う。

特に、合成開口レーダその他のセンサーについては、積極的に研究を進める。

- (2) マルチビームアンテナ技術、衛星内交換技術、アンテナ展開技術等の開発を目的とする実験用通信衛星(J E C S)について、H - I ロケットにより、静止軌道に打ち上げることを目標に開発研究を行う。

3. 研 究

- (1) 将来の通信、放送需要の増大及び多様化に対処するため、新しい周波数帯を利用し、また、既に使われている周波数帯をより高度に利用した衛星通信及び衛星放送に用いる衛星搭載用通信機器の研究を行う。
- (2) 昭和60年代後半における人工衛星の大型化に対処するため、大型静止三軸衛星バスの研究を行う。また、マルチビームアンテナ技術等の開発を目的とする実験用通信衛星に対処するため、衛星バスの研究を行う。
- (3) 米国で検討されている宇宙基地計画への参加について検討するため、宇宙基地システムを利用するための研究及び同システムを構成する要素の研究を行う。
- (4) 昭和60年代後半の大型人工衛星打上げ需要に対処するため、H - I ロケットの開発の成果を踏まえ、液酸・液水エンジンを第1段に使用する大型ロケットの研究を行う。また、この研究に必要な試験設備を整備する。

4. 関連する施策

人工衛星技術の開発に資するとともに、実利用に供することを目的とする人工衛星の開発・打上げに当たっては、信頼性の向上及び利用者機関の経費負担の軽減を図る。

5. その他

上記以外については、「宇宙開発計画」（昭和58年3月16日決定）を推進する。

II 事業の内容

Iの基本方針に基づき、昭和59年度に行う主な事業及びこれに必要な体制の整備は次のとおりである。

1. 科学の分野の開発等の推進

(1) 第10号科学衛星（PLANET-A）の開発

第10号科学衛星（PLANET-A）のフライトモデルの開発を進める。

(2) 第11号科学衛星（ASTRO-C）の開発

第11号科学衛星（ASTRO-C）のフライトモデルの開発を行う。

(3) 第12号科学衛星（EXOS-D）の開発

第12号科学衛星（EXOS-D）のプロトタイプモデルの開発を行う。

2. 観測の分野の開発等の推進

(1) 静止気象衛星3号（GMS-3）の開発及び打上げ

静止気象衛星3号（GMS-3）のプロトフライトモデルの開発を静止気象衛星2号（GMS-2）の予備衛星を活用して進めるとともに、フライトモデルの開発を進める。

プロトフライトモデルを静止気象衛星3号（GMS-3）としてN-IIロケット6号機により打ち上げる。

(2) 海洋観測衛星 1 号 (MOS-1) の開発

海洋観測衛星 1 号 (MOS-1) のプロトタイプモデル及びフライトモデルの開発を進める。

(3) 地球資源衛星 1 号 (ERS-1) の開発研究

地球資源衛星 1 号 (ERS-1) の予備設計を行うとともに、衛星搭載用合成開口レーダ及び光学センサーの試作試験並びにデータ処理・解析技術の研究を進める。

(4) 研 究

海域及び陸域の観測のための衛星搭載用観測機器の研究、地球観測衛星システムの研究等を進める。

3. 通信の分野の開発等の推進

(1) 放送衛星 2 号 - b (BS-2b) の開発

放送衛星 2 号のフライトモデルの開発を進める。

(2) 通信衛星 3 号 (CS-3a 及び CS-3b) の開発

通信衛星 3 号 (CS-3a 及び CS-3b) の詳細設計並びにプロトフライトモデル及びフライトモデルの開発等を行う。

(3) 放送衛星 3 号 (BS-3a 及び BS-3b) の開発

放送衛星 3 号 (BS-3a 及び BS-3b) の基本設計等を行う。

(4) 実験用通信衛星 (JEC S) の開発研究

実験用通信衛星 (JEC S) の予備設計を行う。

(5) 研 究

衛星用マルチビームアンテナの研究を進める。

4. 宇宙実験の分野の開発等の推進

第一次材料実験 (F M P T) に用いる実験システムの開発等

第一次材料実験 (F M P T) に用いるシャトル搭載実験システムの設計、実験装置の開発等を行うとともに、搭乗科学技術者の選抜等を進める。

5. 人工衛星系共通技術の分野の開発等の推進

(1) 技術試験衛星 V 型 (E T S - V) の開発

技術試験衛星 V 型 (E T S - V) の詳細設計及びプロトフライトモデルの開発等を行うとともに、移動体通信実験用搭載実験機器の研究開発を進める。

(2) 研 究

二液式統合推進系の研究等を進めるとともに、大型静止三軸衛星バスの研究、米国宇宙基地計画への参加について検討するための研究等を行う。

6. 輸送系共通技術の分野の開発等の推進

(1) M ロケットの開発

M - 3 S II ロケットの開発

M - 3 S II ロケットのモータケース等の開発に伴う機能試験並びに第 3 段モータの地上燃焼試験を進める。また、M - 3 S II ロケットの性能確認等を行うための M - 3 S II ロケット 1 号機及び試験衛星 (M S - T 5) の開発を進め、これを打ち上げるとともに、M - 3 S II ロケット 2 号機の開発を進める。

(2) N-II ロケットの開発

静止気象衛星3号(GMS-3)、放送衛星2号-b(BS-2b)及び海洋観測衛星1号(MOS-1)を打ち上げるため、N-II ロケット 6号機及び8号機(以上いずれも3段式)並びに7号機(2段式)の開発を進める。また、7号機(2段式)をN-II ロケット(3段式)による各種人工衛星の再打上げに使用しうるようにN-II ロケット第3段固体モータの開発を進める。

(3) H-I ロケットの開発

液体酸素・液体水素推進系、慣性誘導装置、第3段固体モータ等の開発試験を進める。また、重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-I ロケット地上試験機、H-I ロケット(2段式)試験機、予備用H-I ロケット(2段式)試験機及びH-I ロケット(3段式)試験機の開発を進めるとともに、H-I ロケット(3段式)1号機及び2号機の開発を行う。

なお、H-I ロケット(2段式)試験機のペイロードに、測地衛星1号(GS-1)の開発研究の成果を生かして、測地実験その他の宇宙実験に供しうる機能を付与する。

(4) 研 究

液体酸素・液体水素エンジンの高性能化に関する研究等を進めるとともに、液体酸素・液体水素エンジンを第1段に使用する大型ロケットの研究を行う。

7. 施設設備の整備

(1) 人工衛星及びロケットの開発に必要な施設設備の整備

人工衛星・ロケット部品材料の研究開発に必要な設備、固体モータの高空燃焼試験に必要な試験設備、地球観測情報の受信・処理に必要な施設設備等の整備を進めるとともに、液体酸素・液体水素エンジンの燃焼器及びターボポンプの機能確認試験に必要な試験設備等の整備を行う。また、科学衛星及びMロケットの開発に必要な施設設備の整備を進める。

(2) 人工衛星及びロケットの打上げ施設設備の整備

重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-Iロケット用射点の施設設備の整備を進める。また、種子島宇宙センターのレーダ・テレメータ系、ロケット機能試験系等の設備の整備を進める。また、Mロケット用射点の施設の整備を行う。

(3) 人工衛星の追跡等に必要な施設設備の整備

人工衛星の追跡管制系の設備の整備を進めるとともに、所要の研究を進める。

さらに、科学衛星データ取得等のための施設設備の整備を進める。

8. その他の施策

(1) 研究開発能力の強化

自主技術の育成を図りつつ、宇宙開発を強力に遂行するため、宇宙開発事業団及び文部省宇宙科学研究所における研究開発体制の強化を図る。

(2) 国際協力の推進

宇宙分野における日米常設幹部連絡会議（SSLG）、宇宙基地計画の研究に関する情報交換及びスペースシャトル利用計画の推進等の米国との協力、行政官会議等を通じての欧州宇宙機関との協力、宇宙分野に関する国際連合における活動への参加協力、国際セミナーの開催を通じての協力等を進める。

(3) 宇宙関係条約関連国内措置の実施

宇宙関係三条約加入に伴う国内措置を実施する。

(4) 普及啓発活動の強化

宇宙開発に必要な広報、啓発事業を進める。

(5) 宇宙技術者の養成

宇宙分野の技術者の資質向上を図るため、宇宙開発関係者を海外に派遣する。

(6) 宇宙開発推進基盤の整備

ロケット打上げの円滑な実施に必要な施策を講ずる。

(7) その他

実利用の分野の人工衛星等に関する最適な開発計画の策定に必要な調査等を進める。

Ⅲ 経 費

昭和 5 9 年度において必要な経費の見積りは、別表のとおりである。

別 表

昭和 5 9 年 度 宇 宙 開 発 関 係 経 費 等 総 括 表

①国庫債務負担行為
(単位：千円)

省 庁	昭 和 5 8 年 度 予 算 額			昭 和 5 9 年 度 経 費		
	宇 宙 開 発 関 係	宇 宙 関 連 *	合 計	宇 宙 開 発 関 係	宇 宙 関 連 *	合 計
科 学 技 術 庁	① 45,111,600 87,428,476	—	① 45,111,600 87,428,476	① 57,609,000 85,739,676	—	① 57,609,000 85,739,676
警 察 庁	—	467,454	467,454	—	174,814	174,814
文 部 省	① 7,582,000 12,223,059	2,959,262	① 7,582,000 15,182,321	① 3,528,000 13,400,895	3,352,682	① 3,528,000 16,753,577
通 商 産 業 省	1,471,056	—	1,471,056	1,494,331	—	1,494,331
運 輸 省	① 934,800 4,560,125	2,517,699	① 934,800 7,077,824	6,185,422	① 585,000 2,297,301	① 585,000 8,482,723
郵 政 省	① 463,140 205,297	1,383,006	① 463,140 1,588,303	① 460,000 539,492	623,036	① 460,000 1,162,528
建 設 省	—	2,251	2,251	—	2,026	2,026
自 治 省	—	① 196,946 171,687	① 196,946 171,687	—	211,388	211,388
総 計	① 54,091,540 105,888,013	① 196,946 7,501,359	① 54,288,486 113,389,372	① 61,597,000 107,359,816	① 585,000 6,661,247	① 62,182,000 114,021,063

* 宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため揭示した。

昭和59年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	（昭和58年度 予 算 額）
科 学 技 術 庁	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	47,172	47,037	宇宙開発委員会運営費等	47,037	（ 47,172 ）
		一般行政に必要な経費	33,120	35,320	宇宙開発推進事務等	35,320	（ 33,120 ）
		科学技術者の資質向上に必要な経費	30,248	30,248	宇宙開発関係者の海外派遣	30,248	（ 30,248 ）
		種子島周辺漁業対策事業に必要な経費	406,970	406,970	種子島周辺漁業対策事業費補助金	406,970	（ 406,970 ）
		小 計	517,510	519,575			
振 興 局	航空宇宙技術研究所	一般行政に必要な経費	6,845	6,832	宇宙開発普及啓発	6,832	（ 6,845 ）
		航空宇宙技術研究所に必要な経費等	837,121	①1,340,000 952,269	液酸・液水ロケットエンジン要素 の研究 衛星基礎技術に関する研究 宇宙科学技術設備整備 宇宙科学技術施設整備 電子計算機借料その他	②220,000 99,683 61,760 ③850,000 115,111 ④270,000 27,204 648,511	（ 90,630 63,535 31,203 0 651,753）

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度) 予 算 額
科 学 技 術 庁	宇宙開発事 業団	宇宙開発事業団出資及び 助成に必要な経費	④45,111,600 86,067,000	④56,269,000 84,261,000	宇宙開発事業団出資金	④56,269,000	(④45,111,600)
						76,736,000	(78,687,000)
					宇宙開発事業団補助金	7,525,000	(7,380,000)
					〔宇宙開発事業団の収支計画〕		
					収 入	111,308,519	(110,176,988)
					政府出資金	76,736,000	(78,687,000)
					政府補助金	7,525,000	(7,380,000)
					その他(事業収入等)	27,047,519	(24,109,988)
					支 出	111,308,519	(110,176,988)
					ロケット開発経費	④27,932,100	(④26,048,100)
						41,187,112	(39,011,253)
					人工衛星開発経費	④40,636,300	(④27,094,300)
						36,273,947	(31,453,959)
					ロケット打上げ経費	3,111,062	(8,104,198)
					種子島宇宙センター建設経費	④ 4,032,700	(④ 2,842,500)
						5,800,203	(4,262,182)
					人工衛星追跡管制経費	④ 2,814,400	(④ 787,100)
						7,521,605	(10,302,779)

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予算額	昭和59年度 経 費	要 旨 昭和59年度 経 費 (昭和58年度 予算額)
科学 技術 庁	宇宙開発事 業団				筑波宇宙センター施設建設経費 (債 134,900) 1,334,971 (1,271,146)
					地球観測情報処理経費 (債 906,000 (債 720,500) 1,939,661 (1,794,561)
					事業運営費 6,380,688 (6,202,596)
					一般管理運営費等 7,759,270 (7,774,314)
					(主要開発プログラムの経費)
					静止気象衛星3号(GMS-3) (債 197,500) の開発 6,923,919 (9,573,351)
					海洋観測衛星1号(MOS-1) (債 4,457,100 (債 1,292,500) の開発 11,051,656 (11,961,571)
					放送衛星2号-b(BS-2b) (債 518,000) の開発 16,854,722 (17,441,146)
					通信衛星3号(CS-3a及び (債 21,371,000 (債 17,186,000) CS-3b)の開発 13,539,117 (1,718,600)

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度 予 算 額)
科 学 技 術 庁	宇宙開発事 業団				放送衛星3号(BS-3a及び BS-3b)の開発	⑩ 8,488,000 1,075,396	(0)
					第一次材料実験(FMPT)に用 いる実験システムの開発等	⑩ 12,717,200 1,687,349	(⑩ 1,115,000 1,185,866)
					技術試験衛星V型(ETS-V) の開発	⑩ 6,213,000 2,137,895	(⑩ 6,950,700 773,013)
					地球資源衛星1号(ERS-1) の予備設計、搭載センサーの 研究開発	⑩ 908,400 854,067	(⑩ 1,313,800 820,708)
					宇宙基地システムを構成する 要素の研究	80,122	(69,441)
					H-I ロケットの開発	⑩ 17,589,400 30,870,238	(⑩ 25,036,500 24,470,223)
		計	⑩ 45,111,600 87,428,476	⑩ 57,609,000 85,739,676			
文 部 省	宇宙科学研 究所	特別事業等に必要な経費	⑩ 7,282,000 8,420,659	⑩ 3,528,000 9,803,495	科学衛星研究経費 〔うち第12号科学衛星(EXOS-D)の開発 Mロケット開発費	⑩ 3,528,000 5,700,865 287,000 4,029,130	(⑩ 3,594,000 5,493,210 0) (⑩ 3,688,000 2,408,005)

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度) 予 算 額
文 部 省	宇宙科学研 究所				宇宙基地システムを利用する ための研究	73,500	(0)
					前年度限り	0	(519,444)
		大型特別機械整備費	⑦ 300,000 3,802,400	3,597,400	深宇宙探査用大型アンテナ 大型構造試験設備 M型ロケット発射装置改修 前年度限り	3,011,400 180,000 406,000 0	(3,188,000) ⑦ 300,000 (120,000) (0) (494,400)
		計	⑦ 7,582,000 12,223,059	⑦ 3,528,000 13,400,895			
通 商 産 業 省	機械情報産 業局	資源遠隔探知技術の研究 開発等	1,381,764	1,379,393	石油資源遠隔探知技術の研究開 発等	1,379,393	(1,381,764)
	工業技術院	大型工業技術研究開発に 必要な経費	0	40,000	資源探査の観点からの地球資源 衛星1号のための予備設計	40,000	(0)

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予算額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度 予算額)
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所の特別研究等 に必要な経費	89,292	74,938	姿勢制御関連機械技術に関する 研究(機械技術研究所)	17,918	(19,433)
					宇宙用マニピュレータに関する研 究(電子技術総合研究所)	27,700	(24,247)
					未踏スペクトル領域用センサ技 術に関する研究(電子技術総合 研究所)	17,320	(0)
					衛星搭載用撮像システムに関す る研究(大阪工業技術試験所)	12,000	(12,573)
					前年度限り	0	(33,039)
		小 計	89,292	114,938			
		計	1,471,056	1,494,331			
運 輸 省	電子航法研 究所	電子航法研究所に必要な 経費等	⑦ 760,000 72,477	156,124	航行援助衛星技術(ETS-V搭 載用中継器)の研究開発	156,124	⑦ 760,000 72,477
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要 な経費	⑦ 174,800 4,487,648	6,029,298	静止気象衛星3号(GMS-3) の開発・打上げ等委託	6,029,298	⑦ 174,800 4,487,648
		計	⑦ 934,800 4,560,125	6,185,422			

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度) 予 算 額
郵 							

昭和59年度宇宙関連経費（宇宙開発関係経費以外のもの）の概要

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	（昭和58年度） 予 算 額
警 察 庁	通 信 局	警察通信に必要な経費	467,454	174,814	通信衛星使用料 前年度限り	174,814 0	（ 195,360 ） （ 272,094 ）
	計		467,454	174,814			
文 部 省	宇宙科学研 究所	特別事業等に必要な経費	2,959,262	3,352,682	一般ロケット観測経費等 飛しょう経費 共通経費 国際宇宙観測共同事業費 （SEPAC計画開発経費を除く）	1,232,000 295,967 1,597,446 227,269	（ 1,120,409 ） （ 208,526 ） （ 1,551,196 ） （ 79,131 ）
	計		2,959,262	3,352,682			
運 輸 省	海上保安庁	水路業務運営に必要な経 費	88,038	⑤ 585,000 187,045	海洋測地の推進	⑤ 585,000 187,045	（ 88,038 ）
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要 な経費	2,115,119	1,815,194	静止気象衛星業務 静止気象衛星業務整備	1,803,786 11,408	（ 1,994,436 ） （ 120,683 ）
		一般観測予報業務に必要 な経費	136,620	103,149	極軌道気象衛星資料の利用 静止気象衛星資料受信業務	38,694 64,455	（ 38,694 ） （ 97,926 ）
		高層気象観測業務に必要 な経費	170,138	170,855	気象ロケット観測業務	170,855	（ 170,138 ）

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度) 予 算 額
運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設整備に必要な経費	7,784	21,058	気象ロケット発射管制装置の整備	21,058	(0)
					前年度限り	0	(7,784)
		小 計	2,429,661	2,110,256			
		計	2,517,699	④ 585,000 2,297,301			
郵 政 省	電波監理局	電波監理に必要な経費	3,625	9,763	宇宙通信政策推進のための調査研究	9,763	(3,625)
		通信・放送衛星機構出資 に必要な経費	651,519	0	前年度限り	0	(651,519)
		小 計	655,144	9,763			
	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	111,231	110,498	宇宙空間の実験研究	29,924	(29,924)
					電離層観測衛星管制施設の維持運用	80,574	(81,307)
		宇宙通信技術の研究開発 に必要な経費	616,631	502,775	宇宙電波による高精度測位技術の研究開発	136,040	(339,055)
					通信衛星の実験研究	348,735	(277,576)
					衛星軌道及び宇宙における周波数の有効利用技術に関する研究開発施設の整備	18,000	(0)
		小 計	727,862	613,273			
		計	1,383,006	623,036			

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和58年度 予 算 額	昭和59年度 経 費	要 旨	昭和59年度 経 費	(昭和58年度) 予 算 額
建設省	国土地理院	測地基準点測量に必要な 経費	2,251	2,026	人工衛星観測	2,026	(2,251)
	計		2,251	2,026			
自治省	消 防 庁	通信衛星地上機器の整備 に必要な経費等	④ 196,946	211,388	衛星通信地上施設の整備	81,259	(④ 196,946) 115,687
			171,687		衛星通信地上施設の整備費補助	112,000	(56,000)
					通信衛星使用料	18,129	(0)
	計		④ 196,946 171,687	211,388			
合 計			④ 196,946 7,501,359	④ 585,000 6,661,247			